

社会福祉法人 岩手徳栄会

# 「非常災害対応マニュアル」

平成 29 年 3 月 29 日作成

## 目 次

第1章 非常災害対策	I 施設の安全対策	②
	1、立地環境の確認	②
	2、施設の安全対策	②
	3、屋内・屋外の安全対策	②
	4、非常災害時の体制整備	②～③
	5、情報収集	③
	6、基準等の策定	③
	7、事前準備・安全対策	③～④
	8、教育・訓練	④
第2章 非常災害対策計画の行動手順		⑤
第3章 非常災害時の対応	I 洪水・土砂災害	⑥～⑨
	○ 洪水・土砂災害時のチェックシート	⑩
	II 地震	⑪～⑬
	○ 地震時のチェックシート	⑭～⑮
	III 火災	⑯～⑲
	○ 火災時のチェックシート	⑲
	IV 津波	⑳～㉑
第4章 非常災害対策の計画に関する参考資料		㉒
別紙1ー①②	「釜石市津波浸水予測図（ハザードマップ）」	㉒
別紙2	「鶴住居地区 洪水・土砂災害緊急避難場所」	㉓
別紙3	「役割分担表」	㉔
別紙4	「職員連絡網（緊急連絡網）」	㉕
別紙5	「緊急連絡先一覧表」	㉕
別紙6	「招集・参集基準」	㉕
別紙7	「利用者一覧表」	㉖
別紙8	「避難行動開始基準」	㉗～㉙
別紙9	「避難場所・経路図」	㉚
別紙10	「備蓄品リスト」	㉛
別紙11	「非常用グッズリスト」	㉜
別紙12	「施設安全対策チェックリスト」	㉝～㉞
別紙13	「施設周辺点検リスト」	㉟～㊱
別紙14	「利用者特性」	㊲
別紙15	「引き継ぎ・引渡し確認書」	㊳
別紙16	「臨時休業の判断基準」	㊴
別添1	「災害時施設内放送例」	㊵

## 第1章 非常災害対策

### I 施設の安全対策

#### 1、立地環境の確認

- 1) 地盤や地質、地形の確認。
- 2) 河川の氾濫や山崩れ、崖崩れの危険箇所、津波、火山災害など、施設の立地する環境を確認する。
- 3) 上記 2)の危険性については、岩手県ホームページ「いわてデジタルマップ」(<https://www.sonicweb-asp.jp/iwate/>)、釜石市ホームページの「釜石市津波浸水予測図（ハザードマップ）」(別紙 1-①②)、「洪水・土砂災害緊急避難場所 鶴住居川目地区」(別紙 2)にて確認する。

#### 2、施設の安全確認

- 1) 火災に備え、施設等の不燃性などの安全性について確認する。
- 2) 消火器・スプリンクラーなど消火設備の設置場所・有効期限等の点検、火災報知器・非常通報装置等の点検を行い、災害発生時に正常に機能するようにしておく。
- 3) 地震に備え、施設等の耐震性などの安全性について確認する。

#### 3、屋内・屋外の安全対策

- 1) 備品等が転倒等すると利用者や職員が負傷し、避難の妨げにもなるので、予防策を検討する。
  - ア 書棚、ロッカー、戸棚、タンス及び冷蔵庫やテレビなどの電化製品等は、ロープや針金、金具などで床や壁に固定し、転倒や移動を防止する。
  - イ 棚、戸棚に置いてある物は、振動で落下しないよう工夫する。
  - ウ 開き戸は、振動などで開いて収納物が落下しないよう扉の解放防止対策を施す。
  - エ 高いところに物を置いたり、非常口や避難路をふさぐような物を置いたりしない。
  - オ 照明器具や壁掛け時計等の取り付け状態を点検し、鎖で補強するなど、落下防止策を施す。
  - カ 窓ガラスや書棚、食器棚などのガラスは、割れても飛散しないように、割れにくいものにし、飛散防止フィルムを貼る等対策を施す。
  - キ 平素から、身を寄せられる安全なスペースを確保し、確認する。  
(手すりが設置されている広い廊下も安全スペースとしては有効)
  - ク 遊具、物置、老木等施設内にある倒壊危険物の点検を行い、危険な物は補強し、不用物は除去する。また、施設内に自動販売機等がある場合は、設置業者と相談し、必要な転倒防止策を行う。

#### 4、非常災害時の体制整備

- 1) 非常災害対応を適切に行うための災害時の役割分担を決めるとともに、「役割分担表」(別紙 3)を作成しておく。

- ア 役割分担の班別で行うべき業務をできるだけ具体的に定め、職員に周知する。
- イ 総括責任者（自衛消防隊長）が不在の際に対応を迫られる場合もあるので、代行者（自衛消防副隊長）や両者不在の際の第2の代行者など、複数の責任者を定めておく。
- ウ 役割分担の班ごとにリーダー、リーダー代理を定めておく。
- エ 夜間など職員の少ない場合の対応策も検討しておく。

- 2) 職員の防災連絡体制を整備し、緊急連絡先を確保のうえ、「緊急連絡網」（別紙 4－②③）を作成する。また、非常災害時には、電話が使用できなかったり、つながりにくくなることもあるため、「災害伝言ダイヤル（171）※」等代替手段を検討しておく。

- ア 職員の招集が速やかに行えるよう、携帯電話のメール一斉配信のなどを利用する方法もある。

**※災害伝言ダイヤルサービス：171 使用方法（固定電話及び携帯電話から）**

**【伝言を録音する場合】**

- 「171」にダイヤルする→ガイダンスが流れる。録音の場合「1」をダイヤル。
- ガイダンスが流れる施設電話番号「0193-27-8040」をダイヤルする。伝言事項を話す。

**【伝言の再生方法】**

- 「171」にダイヤルする。→ガイダンスが流れる。再生の場合「2」をダイヤル。
- ガイダンスが流れる施設電話番号「0193-27-8040」をダイヤルする。伝言を聞く。

- 3) 緊急事態発生時に、市、消防、警察その他の防災関係機関等への通報、連絡のため「緊急連絡先一覧表」（別紙 5）を作成しておく。
- 4) 緊急事態発生時の「緊急時参集・招集基準」（別紙 6）を決めておく。
  - ア 災害情報の内容に応じて、招集や参集する職員を指定しておく。指定に当たっては、役職、居住場所、交通手段等を考慮する。
  - イ 公共交通機関や車等が使用できない場合の交通手段も検討する。

**5、情報収集**

- 1) 施設等の利用者の家族の連絡先など、利用者に関する情報を一覧表に整理しておく。「利用者一覧表」（別紙 7）
- 2) 気象情報等必要な情報の入手方法を確認しておく。

**6、基準等の策定**

- 1) 施設における「避難行動開始基準」（別紙 8）及び「臨時休業の判断基準」を策定しておく。
- 2) 災害の種別ごとに、施設内外の避難場所、避難経路、避難方法を定めておく。「避難経路図」（別紙 9）

**7、事前準備・安全対策**

- 1) 食料、資機材等の備蓄と非常時持ち出しセットの準備をしておく。「備蓄品 リスト」（別紙 10）

「非常用グッズ（非常用持ち出し袋）リスト」（別紙 11）

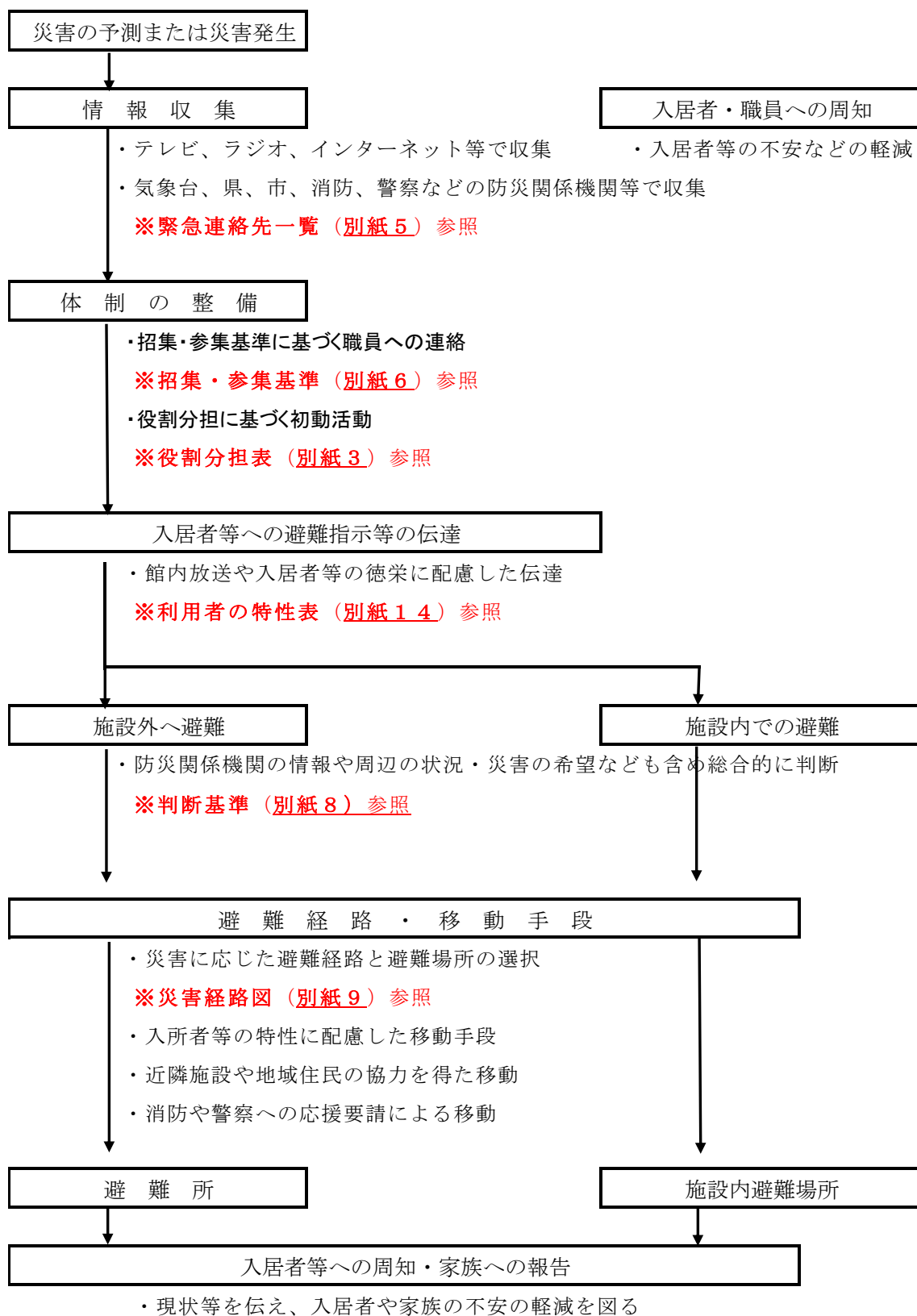
- ア 食料や飲料水は、職員分も含め、少なくとも3日分は備蓄しておく。
  - イ 飲料水は、1人1日3リットルを目安とする。
  - ウ 食料については、施設等の利用者の特性に配慮した食料品を選択する。また、調理施設が使用できない場合もあるので、レトルト食品や缶詰、フリーズドライ食品など、加熱しなくても食べられるものも用意しておく。
  - エ 携帯用コンロと燃料を備蓄しておく。
  - オ 一般的な救急医薬品、ウェットティッシュや紙おむつ等の衛生用品なども備蓄しておく。
  - カ 備蓄した食料や医薬品等が有効期限切れにならないよう、定期的に在庫チェックする。
- 2) 施設、設備、備品の災害時の損壊防止策を実施しておく。
- 「施設の安全対策 チェックリスト」（別紙 12）
- ア 2、施設の安全確認及び3、屋内・屋外の安全対策を参照
- 3) 職員全員で施設周辺の気になる箇所を話し合い、施設周辺の自然状況や斜面、水路等を定期的に点検する。「施設周辺点検リスト」（別紙 13）
- ア 施設周辺の斜面の状況や水路の状況を点検し、著しい変化がある場合には、市や県の土木担当課、農林担当課、防災担当課等に相談する。
- 4) 地域住民や近隣施設等との協力体制の構築を図る。
- ア 日頃から、地域の行事に参加、あるいは、施設の催しなどに地域住民を招待するなどして、地域住民との交流を図る。
  - イ 地域の防災資源を発掘し、地域住民等との協力関係を築く。
  - ウ 近隣施設や類似施設と災害時の利用者の一時受け入れなどの協力関係を築く。

## 8、教育・訓練

- 1) 職員へ各種災害の基礎知識や災害時にとるべき行動等を内容とした防災教育を実施する。
- ア 各種計画を活用した施設内研修を実施する。
- 2) 風水害や地震等を想定した防災訓練を実施する。
- ア 避難場所や避難経路の安全性について実地確認を実施する。
  - イ 自力で避難が困難な者に対する避難・救出訓練を実施する。
  - ウ 夜間を想定した訓練を実施する。
  - エ 消防その他の関係機関等の協力を得て実施する。
  - オ 利用者の安全対策が迅速にとれるよう、地域住民の協力者等の参加も得て、防災訓練を実施する。
  - カ 訓練実施後は、実施内容や反省点等を整理し、記録する。
  - キ 火災を想定した訓練とは別に、土砂災害、風水害や地震などの発生を想定して、定期的な防災訓練を実施する。

## 第2章 非常災害対策計画の行動手順

### 非常災害対策計画の行動手順



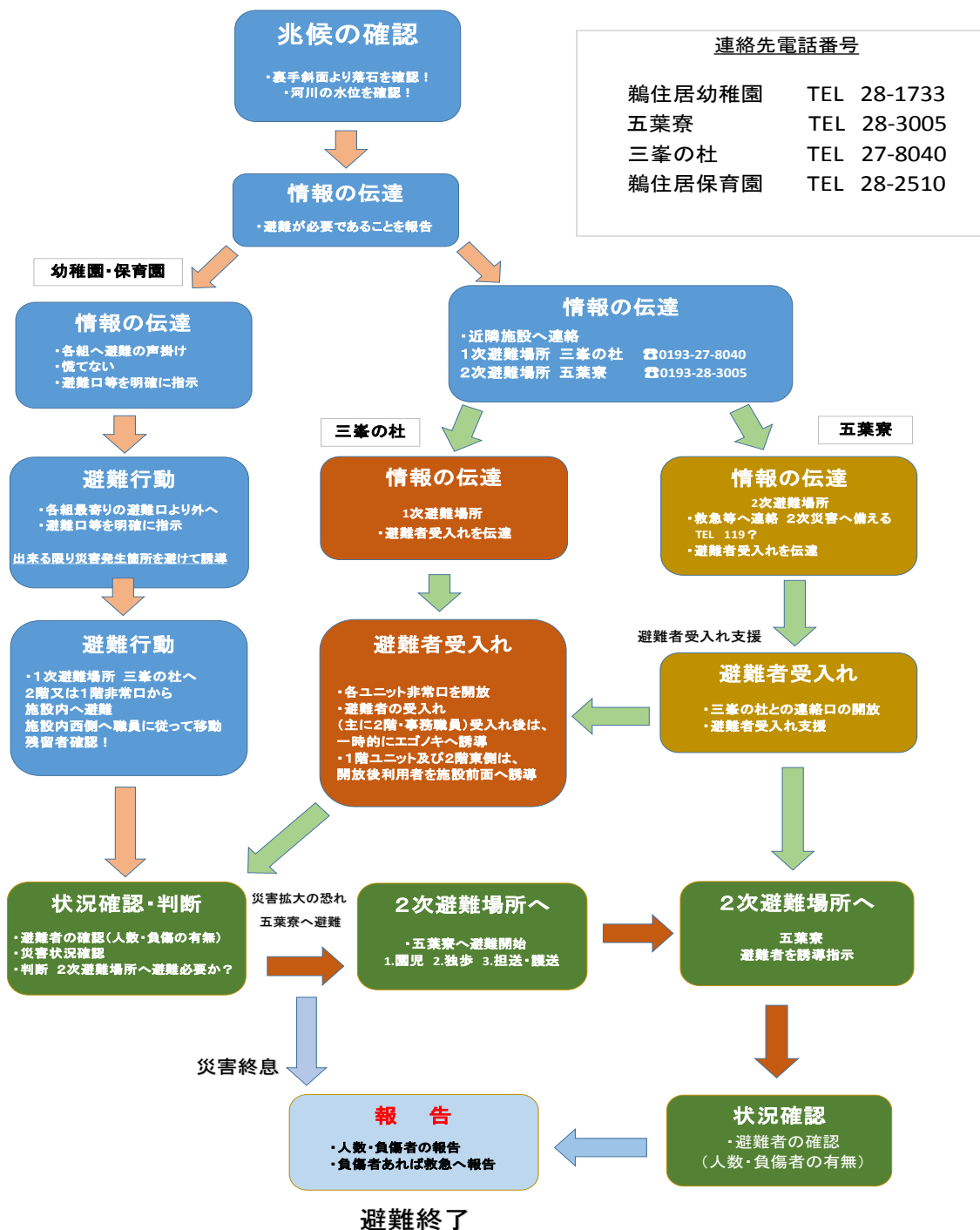
### 第3章 非常災害時の対応

利用者の安全を確保するため、あらかじめ定めた災害時の行動手順に基づき、適切な対応や行動をとる。

#### I 洪水・土砂災害

気象情報などで危険の接近を知ることができ、事前の準備ができる災害。

【非常災害時の行動手段】



### 【情報の収集】

- 1) テレビやラジオ、インターネットなどによる大雨や台風に関する気象情報に注意する。
- 2) パソコンディスプレイ上「岩手県河川情報システム」による鵜住居川水位等の情報に注意する。
- 3) 警報は急に発表されることも多いため、常時、気象情報に気をつける。

### 【施設周辺の点検】

- 1) 施設周辺を定期的に見回り、水かさの増加や土砂災害の前兆現象がないか注意する。  
＜土砂災害の前兆現象＞

崖崩れ	崖からの水が濁る	崖の斜面に亀裂が入る
	小石がばらばら落ちてくる	崖から異常な音がする
土石流	山鳴りや立木の裂ける音	石のぶつかりあう音が聞こえる
	雨が降り続けているのに川の水位が下がる（鉄砲水の前兆）	
	川の水が急に濁ったり、流木が混ざりはじめる	
	異常な匂いがする（土の腐った匂い、きな臭い匂い等）	
地すべり	地面にひび割れができる	沢や井戸の水が濁る
	斜面から水が吹き出す	電柱や塀が傾く

- 2) 風雨の激しい段階では、見回りを一時控えるなど、職員の安全にも配慮する。

### 【職員の招集・参集】

- 1) 夜間や休日の際は、招集基準に基づき、職員を招集する。あわせて、総括責任者（代行者）が不在の場合は、必要な指示を受けるようにする。
- 2) 連絡がとれなかった職員があった場合には、連絡担当者に報告する。その職員には、連絡担当者が引き続き、連絡をとる。

### 【担当業務内容の確認や準備】

- 1) 災害警戒時には、担当別の業務内容を確認し、速やかに避難等の対応ができるよう、点検や準備などをする。
  - ・情報収集・連絡担当班：気象情報の継続確認、市や県、防災関係機関からの情報収集等
  - ・救護班：救護運搬用具の点検・配備、医薬品等の点検、準備等
  - ・避難誘導班：鉢植え、物干し等飛ばされそうな物の室内移動、土嚢の準備、火の元の点検、発電機の手配、避難場所、経路・場所の確認等
  - ・物資班：備蓄品の高い場所への移動、非常時用持ち出しセットの確認等

### 【職員や利用者への周知】

- 1) 職員間で十分な意思疎通や情報の共有化が図られるよう、ホワイトボードや掲示板に気象情報などを記入する。
- 2) 災害についての正確な情報を伝えて利用者の動揺・不安を解消するとともに、避難の準備など適切な行動をとる。

### 【施設の休業判断】

- 1) 収集した気象情報や被災の状況に基づき、適切に臨時休業の判断をする。
- 2) 利用者が家を出る前に休業の連絡をする。
- 3) 開始後に休業決定をした場合の利用者の帰宅方法や家族に対する引受けの要請については、気象状況等を十分考慮し判断する。
- 4) 家族への引渡しは、家族等が勝手に連れ帰ることがないように、職員立会いのもとで利用者や引受人の氏名、引渡時刻を記録する。  
「入居者等引き継ぎ、引渡しカード」(別紙 14)

### 【避難】

- 1) 市や県の防災担当課、消防その他の防災関係機関から避難に関する情報を得たときや施設周辺で少しでも異常現象を見つけたときは、避難を決定する。  
「避難行動開始基準」(別紙 8)
- 2) 市の防災関係課等から河川の増水状況や近隣の被害状況等を入手し、最も安全と思われる避難場所や避難経路を選択する。「避難場所・経路」(別紙 9)
- 3) 浸水や土砂災害のおそれがある場合に施設内で避難するときは、できるだけ高層階に避難する。この場合、食料等の備蓄品も一緒に高層階に搬送する。
- 4) 市からの避難準備情報が出る前に自主避難するときは、避難所の使用が可能かどうかを市の防災担当課等に確認する。
- 5) 避難時に一人の利用者の避難に複数の職員と相当な時間を必要とすることから、早い段階で避難の判断をする。
- 6) 避難誘導については、放送設備の使用以外にも、視覚障害者や聴覚障害者等も考慮した方法も検討する。
- 7) 避難放送にあたっては、早口をさけ落ち着いた口調で、同一内容を2回程度繰り返し行い、パニック防止に努める。
- 8) エレベーターによる避難は、原則として行わない。
- 9) 施設職員が不足している場合、地域の協力者の協力も得て避難する。
- 10) 負傷者の応急手当を実施し、状態によっては消防へ連絡しましょう。
- 11) ブレーカーの切断など、2次災害発生の防止措置をとる。

### 【家族への報告】

- 1) 災害用伝言ダイヤルサービスなど、事前に定めた災害時の連絡方法により、家族に利用者と施設の状況を伝える。

### 【健康ケアとメンタル対策】

- 1) 利用者の健康状態や精神状態を確認し、体調管理や不安感の軽減に努める。
- 2) 心身の変調が著しい利用者に対しては、嘱託医、かかりつけ医に相談し、医療機関への受入れ要請が必要か、早期に検討する。さらに、医療機関の受け入れが困難な時は、市や県などの関係機関との調整をする。

【他の施設等への受入れ要請】

- 1) 施設の被災や避難勧告の継続等により、休業せざるを得ない場合は、協力施設や市とも協議し、利用者を他の施設等で受け入れてもらうように協議する。
- 2) 他の施設等に引き受けてもらう際には、「利用者一覧表」(別紙 7) などにより、利用者の配慮事項等をきちんと伝える。「入居者等引き継ぎ、引渡しカード」(別紙 14)

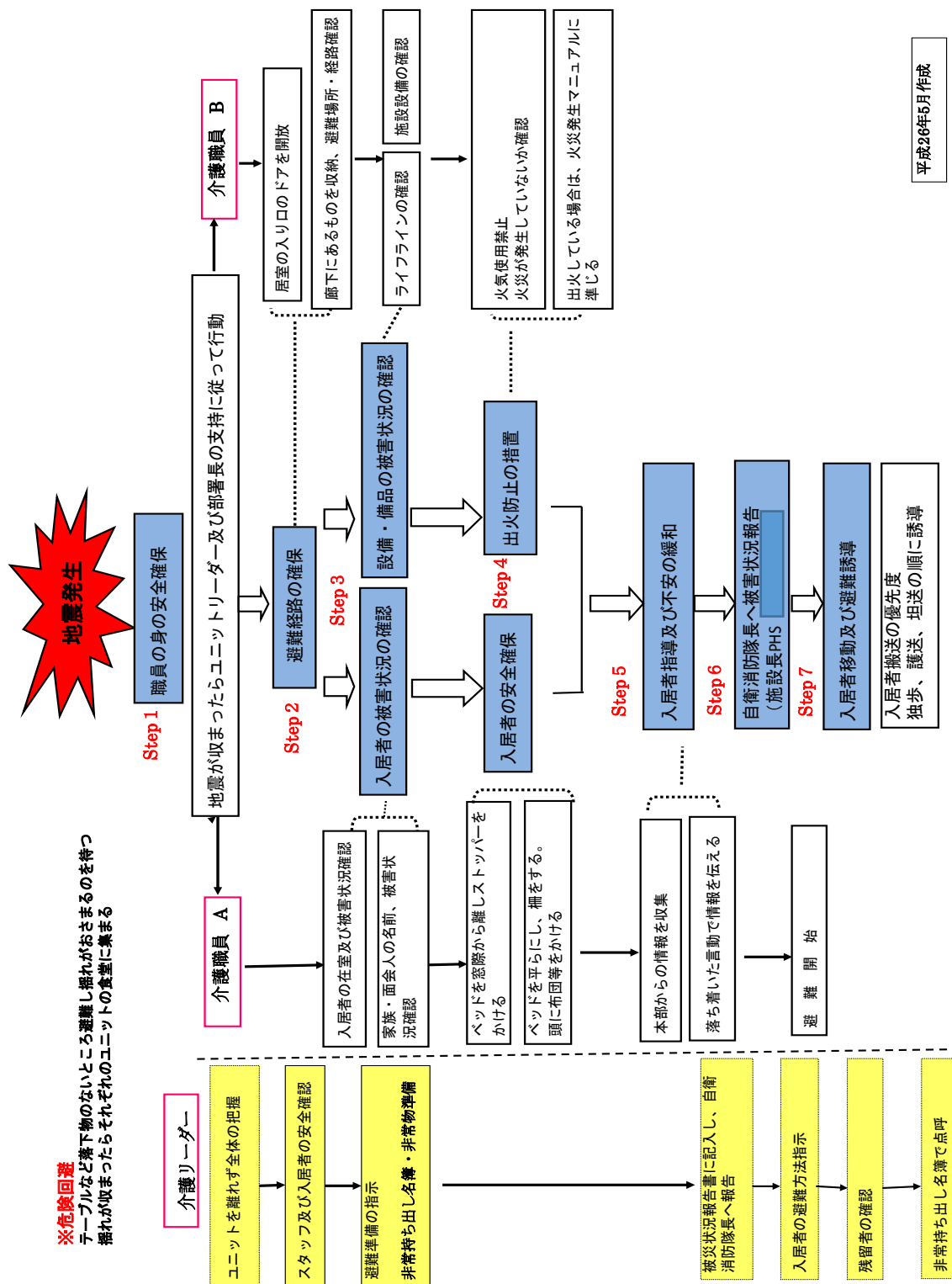
【洪水・土砂災害時のチェックシート】

対 策 方 法	
風 水 害 対 策	[警報等が発令された場合] [指示体制の周知と情報伝達]
	<input type="checkbox"/> 情報の収集と防災対策のための職員参集（情報連絡班）
	<input type="checkbox"/> 市担当課、防災関係機関との連絡及び防災準備
	<input type="checkbox"/> 指示体制の一本化と職員への周知
	<input type="checkbox"/> 入居者、利用者及び職員への定期的な情報提供（及び緊急避難時の冷静な行動指示）
	<input type="checkbox"/> 初動体制の準備（避難方法の確認・警戒体制の準備）
	[役割分担別の準備・確認]
	<input type="checkbox"/> 火元の点検、危険物の保管・設置状況のチェック（消火班）
	<input type="checkbox"/> ライフラインや食事等の設備点検（応急物資班）
	<input type="checkbox"/> ガラスの破損・備品転倒・タンクの水・油漏れがないかを点検（避難誘導班）
	<input type="checkbox"/> 医薬品、衛生材料備蓄、救護運搬用具の点検、入居者等の健康状態把握（救護班）
	<input type="checkbox"/> 備蓄食料・機材の点検と不足物資の補充・生活用品の被災からの保護（応急物資班）
	<input type="checkbox"/> 入居者等の避難方法、点呼等の仕方、避難経路と責任者の確認（避難誘導班）
	[安全対策の実施]
	<input type="checkbox"/> 状況別の避難先の選定（施設内、施設外の避難所等）
	<input type="checkbox"/> 避難時の適切な服装（防寒具・ズック・長靴・ヘルメット等）、移動手段準備
	<input type="checkbox"/> 避難手段、避難経路、誘導方法、避難名簿の作成
	<input type="checkbox"/> 避難予想に基づく家族等への引き継ぎの要否判断
	[災害発生時の対応] [避難手段と経路選択]
	<input type="checkbox"/> 正確な情報を入手し、施設の立地環境に基づく災害予測と避難の必要性を判断
	<input type="checkbox"/> 入居者等が安全に避難できる時間を考慮し、早めの避難の必要性を判断
	<input type="checkbox"/> 防災対策本部等からの避難準備指示や避難指示への対応
	[避難誘導]
<input type="checkbox"/> 避難先と避難経路の選択	
<input type="checkbox"/> 避難時、避難場所、避難生活での入居者等の安全と健康管理への注意	
	[避難が不要な場合]
	<input type="checkbox"/> 備蓄食料、利用可能な設備や器具を利用して入居者等の安全確保を実施
	<input type="checkbox"/> 負傷の状況に応じた救急措置と病院への移送
	[安全点検の実施]
	<input type="checkbox"/> 施設、設備の点検と清掃の実施
	[施設が使用不能となった場合]
	<input type="checkbox"/> 入居者等を家族等へ引継依頼、他の施設等へ受入依頼
	[その他]
	<input type="checkbox"/>

## Ⅱ 地震

風水害と異なり、予測が困難な中で備えが必要となる災害。

### 【非常災害時の行動手段】



#### 【消火活動】

- 1) 火元付近にいる職員は、揺れが収まったらすぐに「火の始末」をするとともに、ガスの元栓を閉め、火災を防止する。
- 2) 出火を発見したら、揺れが収まり次第、直ちに消火活動を開始する。消火できない場合は、消防に連絡するとともに、利用者の避難が必要かどうか判断する。

#### 【職員の参集】

- 1) 職員は自身と家族の安全が確保された後、参集基準により、自発的に参集する。
- 2) 夜間に発生した場合、職員が参集するまで、数少ない当直職員等での対応となり、夜勤リーダーの指示の下、落ち着いて的確な初動活動に努める。

#### 【安否確認と救護活動】

- 1) 直ちに利用者、職員の安否を確認する。
- 2) 負傷者の応急手当を実施し、状態によっては消防へ連絡する。

#### 【情報の収集と連絡】

- 1) 施設の破損状況や施設周辺の危険性について確認する。
- 2) テレビ、ラジオ、インターネットなどで地震の震源地や規模、余震、津波情報、周辺の被害状況や交通状況など、必要な情報を収集する。
- 3) 職員間で十分な意思疎通や情報の共有化が図られるよう、ホワイトボードや掲示板に被害情報などを記入する。
- 4) 災害の正確な情報を伝えて、利用者の動揺や不安を解消するとともに、避難の準備など適切な行動が取れるようにする。
- 5) 施設が被災した場合には、消防や市の防災担当課等に応援を要請するとともに、必要な指示を受ける。また、施設の被災状況は、市の高齢介護課にも速やかに連絡する。

#### 【施設の休業判断】

- 1) 収集した情報や被災の状況に基づき、適切に臨時休業の判断をする。
- 2) ショートステイ利用者が家を出る前に休業の連絡をする。
- 3) サービスの開始後に休業決定をした場合の利用者の帰宅方法や家族に対する引受けの要請については、状況等を十分考慮し、判断する。
- 4) 家族への引渡しは、家族等が勝手に連れ帰ることがないように、職員立会いのもとで利用者や引受人の氏名、引渡時刻を記録する。

「入居者等引き継ぎ・引渡しカード」(別紙 14 )

#### 【避難】

- 1) 避難先や避難経路の安全を確認する。
- 2) 避難は、施設の立地状況や被害状況により異なります。市の防災担当課、消防その他の防災関係機関からの情報や周辺の状況なども含め、総合的に判断する。

- 3) 避難誘導については、放送設備の使用以外にも、視覚障害者や聴覚障害者等も考慮した方法も検討する。
- 4) 避難放送にあたっては、早口をさけ落ち着いた口調で、同一内容を2回程度繰り返し行い、パニック防止に努める。
- 5) エレベーターによる避難は、原則として行わない。
- 6) 施設職員が不足している場合、地域の協力者の協力も得て避難する。
- 7) 負傷者の応急手当を実施し、状態によっては消防へ連絡する。
- 8) ブレーカーの切断など、2次災害発生の防止措置をとる。
- 9) 余震についても十分注意する。

#### 【家族への報告】

- 1) 災害用伝言ダイヤルサービスなど、事前に定めた災害時の連絡方法により、家族に利用者と施設の状況を伝える。

#### 【健康ケアとメンタル対策】

- 1) 利用者の健康状態や精神状態を確認し、体調管理や不安感の軽減に努める。
- 2) 心身の変調が著しい利用者に対しては、嘱託医、かかりつけ医に相談し、医療機関への受入れ要請が必要か、早期に検討する。さらに、医療機関の受け入れが困難な時は、市や県などの関係機関との調整を図る。

#### 【他の施設等への受入れ要請】

- 1) 施設が被災し、休業せざるを得ない場合は、協力施設や市とも協議し、利用者を他の施設等で受け入れてもらうよう協議する。
- 2) 他の施設等に引き受けてもらう際には、「利用者一覧表」(別紙 7) などにより、利用者の配慮事項等をきちんと伝える。「入居者等引き継ぎ・引渡しカード」(別紙 14)

【地震時のチェックシート】

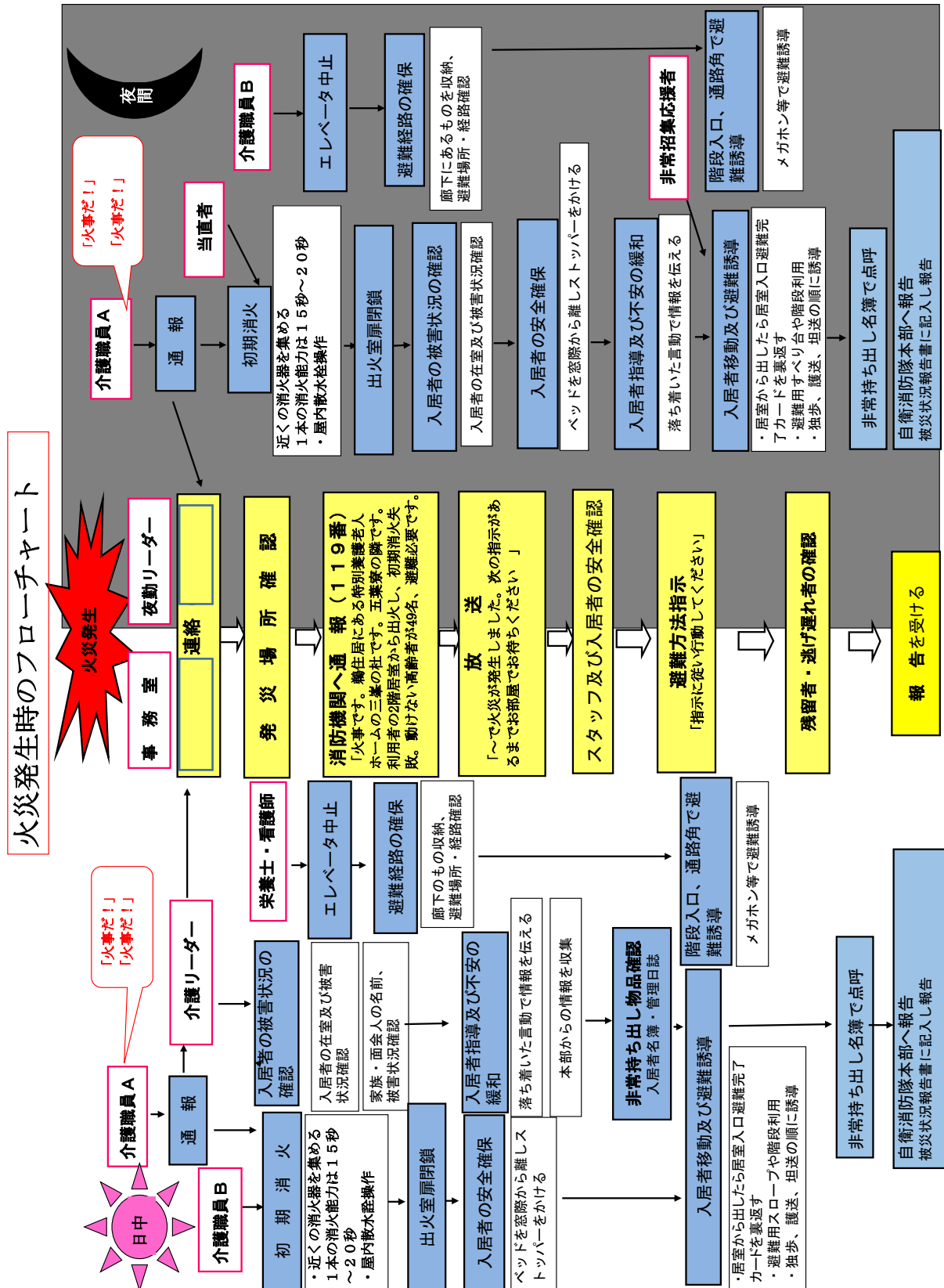
対 策 方 法	
地震発生時の対策	[立地条件と災害予測]
	<input type="checkbox"/> 地盤・地形などの立地環境と起こりうる災害予測の確認
	[平静な対応] (地震発生時の特徴)
	<input type="checkbox"/> 伝言ダイヤル・携帯メールなどによる外部との連絡・連携・応援要請
	<input type="checkbox"/> 二次災害の恐れがある場合には、予防策を実施（ブレーカーの切断など）
	[安否確認]
	<input type="checkbox"/> 入居者等の安否及び負傷程度の施設長（総括責任者）への報告（救護準備）
	[防火活動]
	<input type="checkbox"/> 火元の点検やガス元栓の閉鎖（電気器具やライターの使用中止指示を含む）
	[消火活動]
	<input type="checkbox"/> 火災発生時の消火作業、消防署への連絡・避難指示（エレベーターの使用中止を指示）
	[救護活動]
	<input type="checkbox"/> 建物倒壊等に備えて非常用出口を開放（確保）
	<input type="checkbox"/> 負傷者の有無確認、応急手当の実施、安全な場所へ誘導
	<input type="checkbox"/> 負傷者を付近の病院等へ移送
	[情報の収集等]
	<input type="checkbox"/> 施設被害の全体像の把握と周辺の被災情報を収集
	<input type="checkbox"/> 入居者等の動揺を静め、冷静な対応を指示し、市災害対策本部などから情報収集
	<input type="checkbox"/> 職員や職員家族の安否を確認
	<input type="checkbox"/> 招集・参集基準に基づく職員への連絡
	[避難誘導]
	<input type="checkbox"/> 市災害対策本部等の情報をもとに、総括責任者等において入居者等の避難の要否判断
	<input type="checkbox"/> 利用者等への避難誘導連絡と避難誘導班への避難手順指示（色区分等を利用）
	<input type="checkbox"/> 担架・車いす・スリッパ・ヘルメット・ロープ・プラカード・ゼッケン等必要品の準備
	<input type="checkbox"/> 入居者等の健康ケア、PTSD対策、体調不良者の協力施設等への入所依頼
	[避難が不要な場合]
	<input type="checkbox"/> 備蓄食料、利用可能な設備や器具を利用して入居者等の安全確保を実施
	<input type="checkbox"/> 負傷の状況に応じた救急措置と病院への移送
	[夜間における対応]
	<input type="checkbox"/> 夜勤者は、入居者等の安否確認と負傷者の救護（応急措置）を実施
	<input type="checkbox"/> 施設の被災状況等を判断し、安全なスペースへ移動が必要な場合の応急措置
	<input type="checkbox"/> 他職員は、招集・参集基準に基づき、対応をする。
[施設が使用不能となった場合]	
<input type="checkbox"/> 入居者等を家族等へ引継依頼	
<input type="checkbox"/> 他の施設等へ受入依頼	
<input type="checkbox"/> スタッフの疲労蓄積による怪我、病気等の二次災害に注意	

	<input type="checkbox"/>	避難者の体調の異常の確認、心的外傷後ストレス障害対策を実施
	[その他]	
	<input type="checkbox"/>	

### Ⅲ 火 災

常日頃から注意をはらい、いざという時に備えておく必要がある災害。

【非常災害時の行動手段】



### 【通報連絡】

- 1) 自動火災報知設備のベルが鳴り出した場合は、受信盤で出火場所の確認を行い、直ちに119番通報をする。
- 2) 現場確認者等は、消火器、連絡のための携帯電話を携行し、現場状況の確認をする。
- 3) 自動火災報知設備のベルが鳴り出す前に、火災発見者等から火災の連絡を受けた時も、直ちに119番通報する。
- 4) 自動火災報知設備のベルが鳴り出したり、火災発生の確認をしたら、館内放送等により火災が発生したことを知らせる。
- 5) 自衛消防隊長（夜間は夜勤リーダー）及び関係者への火災発生の連絡をする。
- 6) 自動火災報知設備の受信盤により、火災発生場所が確認できたら、安全な避難経路の検討、確認をする。
- 7) 119番通報の際、燃えているもの、燃焼範囲、逃げ遅れた者の有無等把握できない場合でも通報し、状況が確認でき次第、随時通報する。

### 【消火活動】

- 1) 出火を発見したら、直ちに消火活動を開始する。また、消火班は、館内の消火器を集め、それを持って現場へ向かう。消火できない場合は、消防に連絡するとともに、利用者の避難が必要かどうか判断する。
- 2) 消火活動を行うとともに、出火場所の扉を閉鎖し、火災の拡大防止を行うとともに、排煙窓を開放する。

### 【施設の休業判断】

- 1) 被災の状況に基づき、適切に臨時休業の判断をする。
- 2) ショートステイ利用者が家を出る前に休業の連絡をする。
- 3) サービスの開始後に休業決定をした場合の利用者の帰宅方法や家族に対する引受けの要請については、状況等を十分考慮し、判断する。
- 4) 家族への引渡しは、家族等が勝手に連れ帰ることがないように、職員立会いのもとで利用者や引受人の氏名、引渡時刻を記録する。

「入居者等引き継ぎ、引渡しカード」(別紙 14)

### 【避難誘導】

- 1) 火災が発生した場合、直ちに避難誘導を行うかどうかについては、火災の規模や発生場所等により違うため、自衛消防隊長（夜間は夜勤リーダー）は、出火場所や火災の程度、消火活動状況等を総合的に、かつ短時間で判断し、責任を持って避難誘導の開始を指示する。
- 2) 火災が発生したときは、入居者等を一時的に安全な場所に移し、火災の状況により避難が必要な場合は、順次、屋外へ避難する。
- 3) 避難時は、火元に近い者を優先し、次に火元の直上階の者を優先する。
- 4) 上記の者以外に、避難に介助の必要な方も考慮する。

- 5) 避難誘導については、放送設備の使用以外にも、視覚障害者や聴覚障害者等も考慮した方法も検討する。
- 6) 避難放送にあたっては、早口をさけ落ち着いた口調で、同一内容を2回程度繰り返し行い、パニック防止に努める。
- 7) エレベーターによる避難は、原則として行わない。
- 8) 施設職員が不足している場合、地域の協力者の協力も得て避難する。
- 9) 負傷者及び逃げ遅れた者についての情報を得たときは、直ちに自衛消防隊長（代行者）に連絡する。
- 10) 避難終了後、速やかに利用者、職員の人員点呼を行い、逃げ遅れの者の有無を確認し、自衛消防隊長（代行者）に報告する。
- 11) 負傷者の応急手当を実施し、状態によっては消防へ連絡する。

#### 【職員の参集】

- 1) 招集基準に基づき、職員を招集する。あわせて、自衛消防隊長が不在の場合は、必要な指示を受ける。
- 2) 夜間に発生した場合、職員が参集するまで、数少ない夜勤職員等での対応となり、夜勤リーダーの指示の下、落ち着いて的確な初動活動に努める。

#### 【家族への報告】

- 1) 事前に定めた災害時の連絡方法により、家族に利用者と施設の状況を伝える。

#### 【健康ケアとメンタル対策】

- 1) 利用者の健康状態や精神状態を確認し、体調管理や不安感の軽減に努める。
- 2) 心身の変調が著しい利用者に対しては、嘱託医、かかりつけ医に相談し、医療機関への受入れ要請が必要か、早期に検討をする。さらに、医療機関の受け入れが困難な時は、市や県などの関係機関との調整を図る。

#### 【他の施設等への受入れ要請】

- 1) 施設が被災し、休業せざるを得ない場合は、協力施設や市とも協議し、利用者を他の施設等で受け入れてもらうように図る。
- 2) 他の施設等に引き受けてもらう際には、「利用者一覧表」(別紙 7) などにより、利用者の配慮事項等をきちんと伝える。「入居者等引き継ぎ、引渡しカード」(別紙 14)

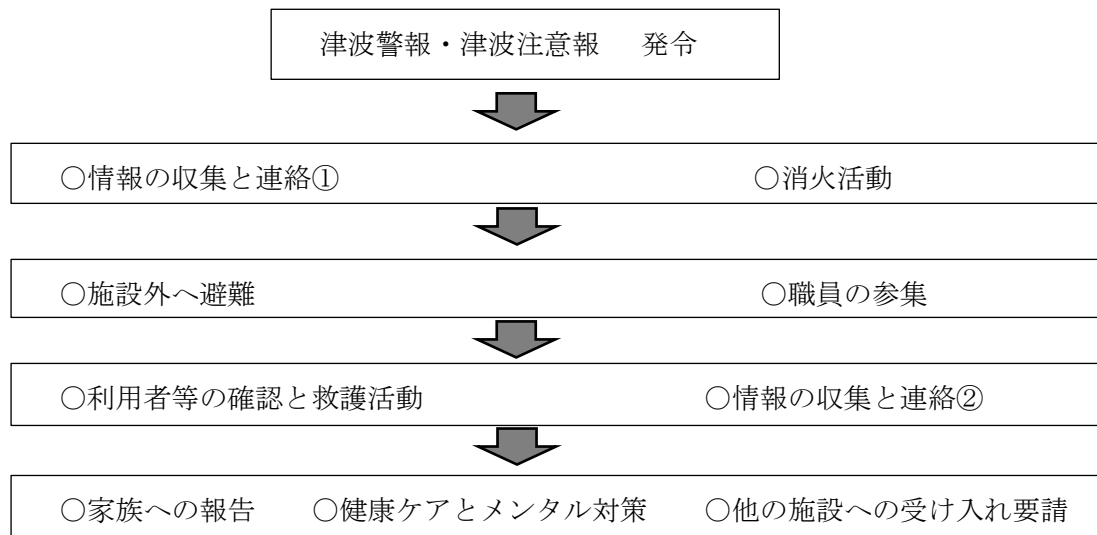
【火災時のチェックシート】

対 策 方 法		
火 災 発 生 時 の 対 策	[平静な対応]	
	<input type="checkbox"/> 伝言ダイヤル・携帯メールなどによる外部との連絡・連携・応援要請	
	<input type="checkbox"/> 二次災害の恐れがある場合には、予防策を実施（ブレーカーの切断など）	
	[安否確認]	
	<input type="checkbox"/> 入居者等の安否及び負傷程度の施設長（総括責任者）への報告（救護準備）	
	[消火活動]	
	<input type="checkbox"/> 火災発生時の消火作業、消防署への連絡・避難指示（エレベーターの使用中止を指示）	
	[救護活動]	
	<input type="checkbox"/> 負傷者の有無確認、応急手当の実施、安全な場所へ誘導	
	<input type="checkbox"/> 負傷者を付近の病院等へ移送	
	[情報の収集等]	
	<input type="checkbox"/> 施設被害の全体像の把握	
	<input type="checkbox"/> 入居者等の動揺を静め、冷静な対応を指示し、従業員などから情報収集	
	<input type="checkbox"/> 職員や職員家族の安否を確認	
	<input type="checkbox"/> 招集・参集基準に基づく職員への連絡	
	[避難誘導]	
	<input type="checkbox"/> 火災状況の情報をもとに、総括責任者等において入居者等の避難の可否判断	
	<input type="checkbox"/> 利用者等への避難誘導連絡と避難誘導班への避難手順指示（色区分等を利用）	
	<input type="checkbox"/> 担架・車いす・スリッパ・ヘルメット・ロープ・プラカード・ゼッケン等必要品の準備	
	<input type="checkbox"/> 入居者等の健康ケア、P T S D対策、体調不良者の協力施設等への入所依頼	
	[避難が不要な場合]	
	<input type="checkbox"/> 備蓄食料、利用可能な設備や器具を利用して入居者等の安全確保を実施	
	<input type="checkbox"/> 負傷の状況に応じた救急措置と病院への移送	
	[夜間における対応]	
	<input type="checkbox"/> 夜勤者は、入居者等の安否確認と負傷者の救護（応急措置）を実施	
		施設の被災状況等を判断し、安全なスペースへ移動が必要な場合の応急措置
		他職員は、招集・参集基準に基づき、対応をする。
	[施設が使用不能となった場合]	
	<input type="checkbox"/> 入居者等を家族等へ引継依頼	
	<input type="checkbox"/> 他の施設等へ受入依頼	
<input type="checkbox"/> スタッフの疲労蓄積による怪我、病気等の二次災害に注意		
<input type="checkbox"/> 避難者の体調の異常の確認、心的外傷後ストレス障害対策を実施		
[その他]		
<input type="checkbox"/>		

## IV 津波

地震発生に伴い、起こりうる災害です。地震が離れた地域で発生し、本市に地震災害が起きなくても、津波災害がおこることがあります。 いざという時に備えておく必要がある災害。

### 【非常災害時の行動手段】



### 【情報収集と 連絡①】

- 1) 津波警報が発令されたら、到達予想時間まで時間があるとしても、早まることもある。なるべく早く、避難指示の連絡をする。
- 2) 正確な情報を伝えて、利用者の動揺や不安を解消するとともに、早めに避難行動をとる。
- 3) 津波注意報が発令されたら、テレビ、ラジオ、インターネットなどによる津波情報に注意する。
- 4) 津波注意報であっても、満潮時刻と重なると、湾の奥など津波が高くなりやすい場所や低地では、浸水の被害が発生する恐れがある。気象庁や防災関係機関などからも情報を収集する。

### 【消火活動】

- 1) 避難まで時間的余裕があり、可能な場合は、「火の始末」やガスの元栓を閉めるなど2次災害の防止をする。

### 【避難】

- 1) 避難先や避難経路、避難の方法を確認する。
- 2) 津波警報が発令されてから、津波到達まで時間が短い場合もある。避難方法や移動手段など検討して決めておく。
- 3) 避難誘導については、放送設備の使用以外にも、視覚障害者や聴覚障害者等も考慮した方法も検討する。
- 4) 避難放送にあたっては、早口をさけ落ち着いた口調で、同一内容を2回程度繰り返し行い、パニック防止に努める。

- 5) 施設職員が不足している場合、地域の協力者の協力も得て避難する。
- 6) 可能であれば、ブレーカーの切断など、2次災害発生の防止措置をとる。
- 7) 津波警報が発令されたら、到達予想時間まで時間があるとしても、早まることもある。なるべく早く、近くの3階建以上の大きな建物の3階以上部分か、または津波避難ビルに指定されている建物へ避難する。

#### 【職員の参集】

- 1) 施設近辺に在住の職員は、家族の安全が確保され、避難まで時間的余裕がある場合は、参集基準により、自発的に参集する。
- 2) 参集場所は、避難所等になることもあるので、職員への連絡方法を決めておく。
- 3) 夜間の場合、数少ない当直職員等での対応となりますが、総括責任者（代行者）の指示の下、落ち着いて的確な初動活動に努める。

#### 【利用者等の確認と救護活動】

- 1) 直ちに利用者、職員が避難しているか確認する。
- 2) 負傷者の応急手当を実施し、状態によっては消防へ連絡する。

#### 【情報の収集と 連絡②】

- 1) 市の防災関係機関や消防、警察などから現在の状況など必要な情報を収集する。
- 2) 正確な情報を伝えて、利用者の動揺や不安の解消に努める。
- 3) 職員にも、正確な情報を伝えて、職員間で十分な意思疎通や情報の共有化を図る。

#### 【家族への報告】

- 1) 事前に定めた災害時の連絡方法により、家族に利用者の状況を伝える。
- 2) 家族への引渡しは、家族等が勝手に連れ帰ることがないように、職員立会いのもとで利用者や引受人の氏名、引渡時刻を記録する。

「入居者等引き継ぎ、引渡しカード」(別紙 14)

#### 【健康ケアとメンタル対策】

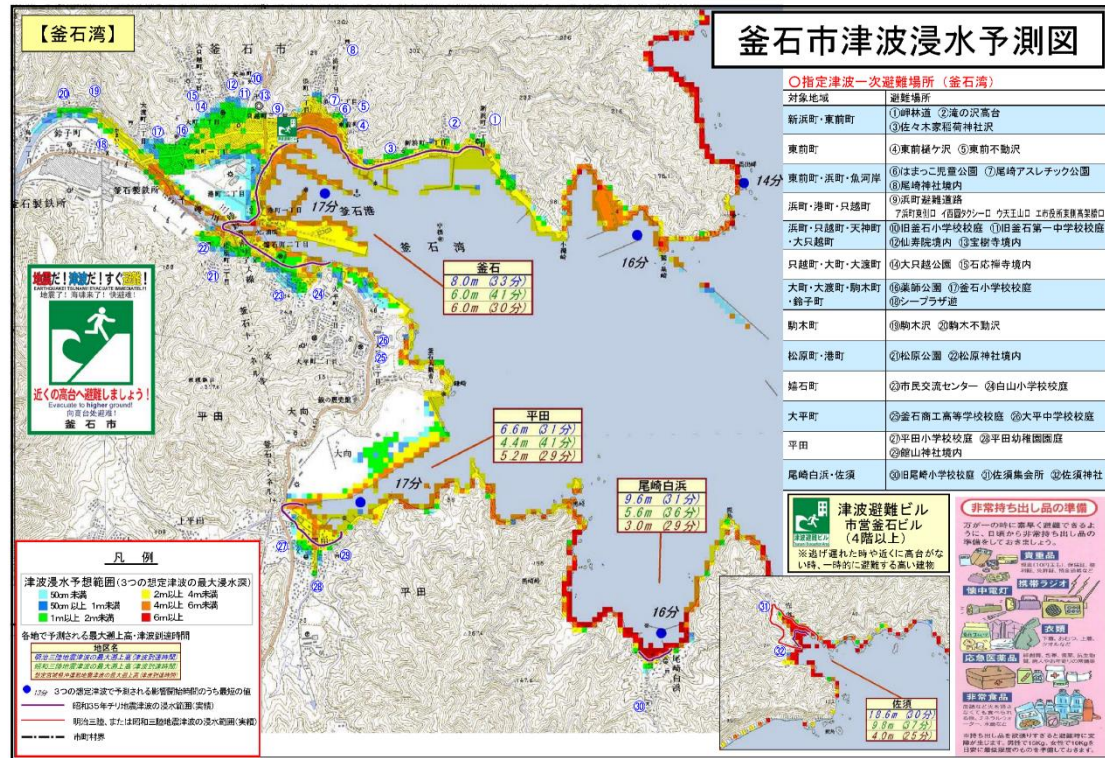
- 1) 利用者の健康状態や精神状態を確認し、体調管理や不安感の軽減に努める。
- 2) 心身の変調が著しい利用者に対しては、嘱託医、かかりつけ医に相談し、医療機関への受入れ要請が必要か、早期に検討する。さらに、医療機関の受け入れが困難な時は、市や県などの関係機関との調整をする。

#### 【他の施設等への受入れ要請】

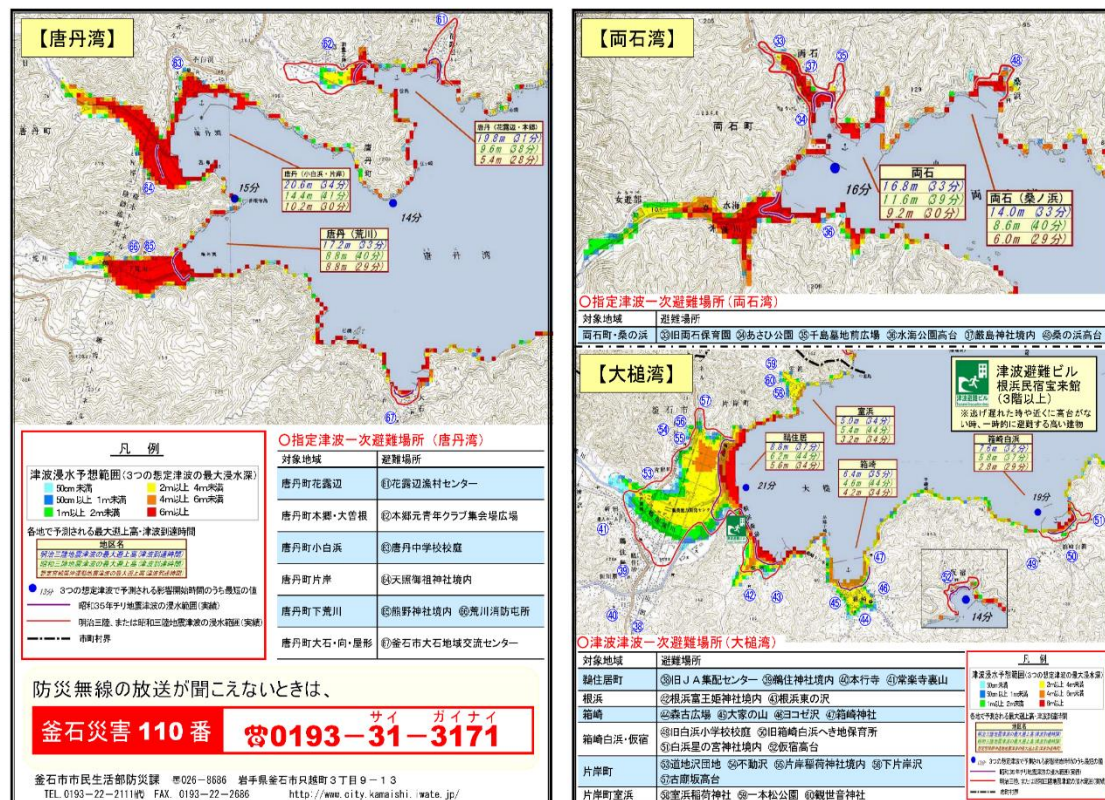
- 1) 施設が被災し、休業せざるを得ない場合は、協力施設や市とも協議し、利用者を他の施設等で受け入れてもらう協議する。
- 2) 他の施設等に引き受けてもらう際には、「利用者一覧表」(別紙 7)などにより、利用者の配慮事項等をきちんと伝える。「入居者等引き継ぎ、引渡しカード」(別紙 14)

# 第4章 非常災害対策の計画に関する参考資料

## 【別紙1-①】



## 【別紙1-②】



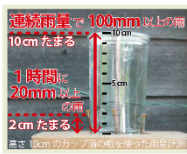
## 【別紙 2】

### ① 雨と土砂災害の関係を知しましょう

土砂災害の多くは、水（降雨、地下水）が関与しています。自宅でも雨量を計測する習慣をつけましょう。なお、カップ酒の瓶を使うと風で倒れにくい便利です。

#### ■誰でも簡単に雨量計測できる簡易雨量計測の方法

カップ酒のビンなどの寸胴の容器にメモリをつけて、雨が降り始めたら、地面で跳ねた雨が入らない高さで平らな場所に容器を設置。こまめにたまった水の深さを確認しましょう。



※1 時間に20mmの雨のイメージ  
※2 風の強い雨

### ① 行政からの情報に注意しましょう

土砂災害や洪水が発生する可能性が高くなると、防災気象情報の他に行政から次のような情報が発表されることがあります。これらの情報が発表された場合には、すぐに避難を開始してください。

土砂災害警戒情報・・・・・・地域の雨量などを考慮して、土砂災害発生危険性が高まった地域に対して、気象台と県から市町村単位で発表される情報

避難勧告・避難指示・・・・・・災害によって被害を受ける可能性の高い地域の住民に対して、市町村から発表される情報

### ① 前ぶれ（予兆現象）に注意しましょう

土砂災害が発生する前には、予兆現象が見られることがあります。大雨が降ったときには、周りの様子に注意して、次のような状況を見えたら、直ちに避難を開始してください。

#### がけ崩れの発生前には・・・



#### 土石流の発生前には・・・



#### 地すべりの発生前には・・・



#### この他にも・・・

- 地鳴り、木の根のちぎれる音、岩の割れる音などがする
- もの落ちたようなにおい（腐草臭、下り臭）がする
- 小動物が異常行動（居くなど）をとる など

### ① 災害情報サービスをご活用ください

防災釜石広報 ☎ 0800-8003199（通話料無料） ※岩手県内の固定電話・携帯電話・PHS から利用可能です。防災行政無線の放送内容を電話で確認できます。

## 川目町内会 自主避難計画

川目町内会は、住民全員が雨の量や周辺の様子に注意し、地域で避難開始を判断して住民全員で避難する仕組みをつくりました。以下の項目をみながら実践しましょう。

### ① 日頃からやっておくこと

- 裏面の防災マップを参考に、**降雨時に確認される予兆現象**や、自宅周辺の**避難場所（比較的安心と思われる場所や建物）**、**避難経路**、**住民間の連絡方法**を確認しておきましょう。
- カップ酒の瓶などを用いて、雨量を計測する習慣をつけておきましょう。

### ② 雨が降り始めたら、自宅周辺の状況に注意を払う

- 土砂災害が起こる目安の雨が降っていないか、家の外の様子を確認しましょう。  
（※1 時間に20mm、連続雨量で100mmの雨で土砂災害が起こりやすいと言われています。）
- 避難開始の目安となる現象**が起きていないか、自宅周辺の様子を確認しましょう。

### ③ 自主避難基準に達したら、町内会役員等に報告して、すぐに避難対応！

**自主避難基準** 以下のような状況になったら、自主避難を開始してください。

- **避難開始の目安となる現象**が1つ確認された場合  
（洪水・土砂災害緊急避難地図を参照）
- **地域内のがけや沢で土砂災害の予兆現象（裏面に示す現象）**が確認された場合
- **釜石市役所が避難勧告や避難指示を発令した場合**

#### 自主避難基準が確認されたときの避難対応

周辺の様子に注意して、身の安全を第一に考えた対応をとってください。土砂災害警戒区域の外へ出ることを心がけましょう。

→ **比較的安心と思われる最寄りの建物・場所**へ避難

なお、すでに道路が冠水しているなど、移動に危険が伴う場合は、

→ **自宅を含めて、がけや沢から少しでも離れた建物の2階以上**へ避難

※この計画は平成27年10～12月に実施した「洪水・土砂災害に対する警戒避難体制の整備支援事業」を通じて、川目町内会として検討したものです。

## 釜石市 鶴住居地区 洪水・土砂災害緊急避難地図

### 川目町内会

現在の技術では正確な雨量予測や災害発生地の特定が難しいため、避難勧告等に依存せず、地域住民自らで危険に気づき、いざというときに避難の判断につなげることが大切です。

#### 住民懇談会で把握した情報

- 避難開始の目安となる現象
- 降雨時に確認される予兆現象
- 過去に発生した災害
- その他の事柄
- 比較的安心と思われる場所・建物

#### 土砂災害の危険性

（岩手県砂防基礎調査結果および土砂災害対策指針に基づく）

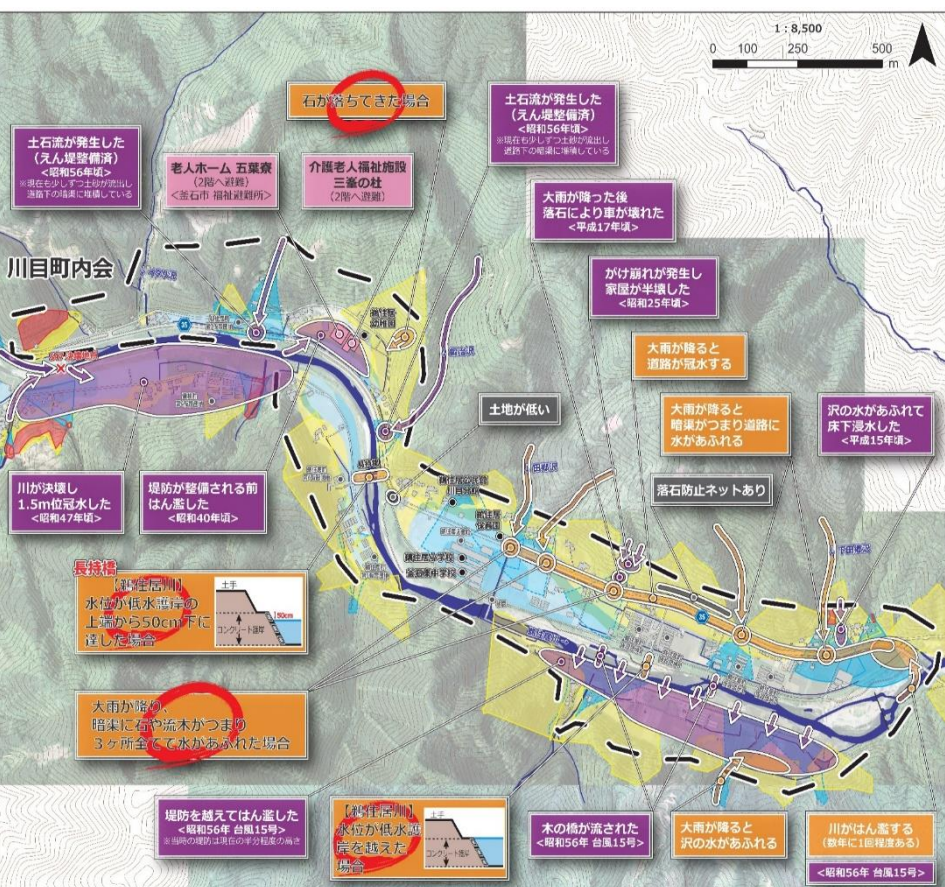
- 土砂災害の危険性が**特に高い**と考えられる区域（急傾斜地の崩壊・土石流）
- 土砂災害の危険性が**高い**と考えられる区域（急傾斜地の崩壊）
- 土砂災害の危険性が**高い**と考えられる区域（土石流）
- 但し破線の範囲は現地未調査

#### 洪水ハザードマップ

（鶴住居川洪水想定区域図に基づく）



【平成28年3月作成】



【別紙３】

役 割 分 担 表

自衛消防隊本部長	理事長 齊藤 裕基	自衛消防隊に対する指揮、命令、監督を行う
自衛消防隊長	施設長 齊藤 敦子	自衛消防隊本部長が不在の場合、その任務を代行する
自衛消防副隊長	事務主任 八幡 英貴	隊長を補佐し、隊長が不在時はその任務を代行する

本部隊の編成		平常時の任務	警戒宣言発令時の組織編成と任務	
指揮班	生活相談員	1 隊長、副隊長の補佐 2 自衛消防本部の設置 3 地区隊への命令の伝達並びに情報収集 4 消防隊への情報の提供並びに災害現場への誘導 5 その他指揮統制上必要な事項	情報収集班として編成する	1 報道機関等により注意情報及び警戒宣言発令に関する情報を収集し、施設内に連絡 2 周辺地域の状況を把握する 3 放送設備、掲示板、拡声器等により施設内に周知 4 食料品、飲料水、医療品及び防災資機材の確認 5 在設者の調査
通報連絡班	事務員	1 消防機関への通報並びに通報の確認 2 館内への非常通報並びに指示命令の伝達 3 関係者への連絡（緊急連絡一覧表による）		
消火班	介護職員 用務員	1 出火場所に直行し、消火器及び散水栓による消火作業 2 地区隊が行う消火作業への指揮指導 3 消防隊との連携及び補佐	点検措置班として編成	建物構造、防火設備、避難施設、電気、ガス、エレベーター、消防用設備等の点検及び保安
避難誘導班	介護支援専門員	1 出火場所に直行し、避難開始の指示命令の伝達 2 非常口の開放並びに確認 3 避難上障害となる物品の除去 4 逃げ遅れの確認及び本部への報告 5 ロープ等による経過機区域の設定	避難誘導班として編成	混乱防止を主眼として、退設者の案内及び避難誘導を行う
安全防衛班	栄養士	1 エレベーターの非常時の措置 2 非常電源の確保	点検措置班として編成	建物構造、防火設備、避難施設、電気、ガス、エレベーター、消防用設備等の点検及び保安
救護班	看護師	1 応急救護所の設置 2 負傷者の応急処置 3 救急隊との連携、情報の提供	情報収集班として編成する	上記の指揮班と通報連絡班の任務に同じ

【別紙 4－①】 三峯の杜 連絡網

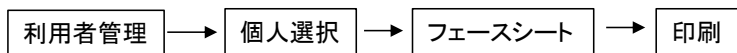
【別紙 4－②】 職員連絡先一覧

【別 紙 5】 緊急連絡先一覧

【別 紙 6】 緊急時参集・招集職員 火災通報装置自動電話機登録電話番号一覧

## 利用者一覧表

### 1、パソコン使用可能時： ほぼほぼ



- ※ 管理日誌、本日利用者名簿を参照に、個人表を出力する
- ※ 一覧出力はできない
- ※ 事務室 事務主任パソコン、医務室パソコンは非常電源接続のため使用可能

### 2、パソコン使用不能時： 下記用紙に手書きする

氏 名	性別	生年月日	介護度	自立度	連絡者名	続柄	連絡先電話1	備考

- ※ 一覧表は、緊急時に持ち出せるようにしておきましょう。
- ※ 氏名、年齢、連絡先、家族等、介護内容、介護担当者などの一覧とし、同時に被災しないと考えられる数箇所に保管する。
- ※ ご利用者様等に関する情報(ADLなど)は平常時から、電子データ及び印字された用紙で管理し、避難支援で必要となった場合に市の防災対策本部等へ提供できるよう準備しておく。
- ※ 平常時においては、個人情報保護の観点から情報の管理に十分留意する。

## 避難行動開始の基準

## 1. 雨量等のレベル

目的：テレビ・ラジオ等からの情報に対し認識を共有するため周知

## ※雨の強さと降り方

1時間雨量 (mm)	予報用語	人の受けるイメージ	災害発生状況
10以上～ 20未満	やや強い雨	ザーザーと降る	この程度の雨でも長く続くときは注意が必要。
20以上～ 30未満	強い雨	どしゃ降り	側溝や下水、小さな川があふれ、小規模のがけ崩れが始まる
30以上～ 50未満	激しい雨	バケツをひっくり返したように降る	山崩れ・がけ崩れが起きやすくなり危険地帯では避難の準備が必要。都市では下水管から雨水が溢れる。
50以上～ 80未満	非常に激しい雨	滝のように降る(ゴーゴーと降り続く)	都市部では地下室や地下街に雨水が流れ込む場合がある。マンホールから水が噴出する。土石流が起こりやすい。多くの災害が発生する。
80以上～	猛烈な雨	息苦しくなるような圧迫感がある。恐怖を感じる。	雨による大規模な災害の発生する恐れが強く、厳重な警戒が必要

## ※風の強さと吹き方

平均風速 (m/s)	予報用語	人への影響	屋外・樹木の様子
10以上～ 15未満	やや強い風	風に向かって歩きにくくなる。傘がさせない	樹木全体が揺れる。電線が鳴る
15以上～ 20未満	強い風	風に向かって歩けない。転倒する人もでる。	小枝が折れる
20以上～ 25未満	非常に強い風	しっかり身体を確保しないと転倒する。	
25以上～ 30未満		立ってられない。屋外での行動は危険。	樹木が根こそぎ倒れ始める
30以上～	猛烈な風		

## 津波警報・注意報の種類

種類	発表基準	発表される津波の高さ	巨大地震の場合の発表	想定される被害ととるべき行動
		数値での発表 (津波の高さ予想区分)		
大津波警報	予想される津波の高さが高いところで3mを超える場合。	10m超 (10m<予想の高さ)	巨大	木造家屋が全壊・流失し、人は津波による流れに巻き込まれます。 沿岸部や川沿いにいる人は、ただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難してください。 ※職員の参集も指定職員以外は控えること。
		10m (5m<予想高さ≤10m)		
		5m (3m<予想高さ≤5m)		
津波警報	予想される津波の高さが高いところで1mを超え、3m以下の場合。	3m (1m<予想高さ≤3m)	高い	標高の低いところでは津波が襲い、浸水被害が発生します。人は津波による流れに巻き込まれます。 沿岸部や川沿いにいる人は、ただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難してください。 ※参集時は、釜石・大槌で低いところは一部浸水が予想されるので状況に注意すること。
津波注意報	予想される津波の高さが高いところで0.2m以上、1m以下の場合であって、津波による災害のおそれがある場合。	1m (0.2m≤予想高さ≤1m)	(表記しない)	海の中では人は速い流れに巻き込まれ、また、養殖いかだなどが流失し小型船舶が転覆します。 海の中にいる人はただちに海から上がって、海岸から離れてください。

参考：気象庁HP(津波警報・注意報・津波情報、津波予報について)より

## 2.避難情報の種類

種類	発表時の状況	住民に求める行動
(要援護者避難準備情報)	・要援護者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況	・要援護者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始(避難支援者は支援行動を開始) ・上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始
避難勧告	通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況	・通常の日案行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始
避難指示	・前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 ・堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 ・人的被害の発生した状況	・避難勧告等の発表後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了 ・未だに避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動をとる

## 3、判断基準

- ※ 岩手県河川情報システムにより情報をこまめに収集する  
(パソコンディスプレイ上に岩手県河川情報システムのアイコンあり)
- ※ 目視での水位確認はエゴノキユニット、2階ホールにて行う
- ※ テレビ・ラジオ等での情報収集をこまめに行う

鵜住居川水位目安	
氾濫危険水位	3,5m
避難判断水位	2,8m
氾濫注意水位	2,8m
水防団待機水位	2,4m

#### 4、基準

災害種別	避難準備	行動
洪水・土砂	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨量: 30mm/h</li> <li>・河川水位: 鶴住居川 水防団待機水位</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園・幼稚園・五葉寮へ連絡。避難受入れ準備開始</li> <li>・1F利用者状況確認 避難優先順位判断</li> <li>・2F利用者受入れ準備</li> </ul>
	避難開始	行動
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨量: 50mm/h</li> <li>・河川水位: 避難判断水位</li> <li>・目視で護岸ブロックの上から1段目まで</li> <li>・施設裏の斜面から落石</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目視・河川情報にて随時確認</li> <li>・1F利用者を2Fへ移動</li> </ul>
地震	避難準備	行動
	・震度4以上	非常口等避難経路の確保をする
	避難開始	行動
	震度5強以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クッション等を使用し落下物から保護</li> <li>・揺れが収まり次第火気等確認する。</li> <li>・建物に破損箇所無いか確認</li> <li>・建物に影響が考えられる場合は、屋外へ避難</li> </ul>
強風	風速20m以上の場合 木・飛来物等で窓ガラス破損の可能性がある。カーテン等を閉め飛散の程度を小さくする、できる限り、危険と思われる窓から離れる行動を促す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山手及びコンテナ等からの飛来物が危険</li> <li>・施設裏手及び東側側面は気を付ける</li> </ul>

#### ※避難注意事項

＜水害時の1Fから2Fへの避難の場合＞

担送対象者を2Fへ移動する際は、ベッド毎搬送

ただし、停電の可能性高い又は停電中の場合は、避難準備の段階で搬送を開始する。

【別紙 9】

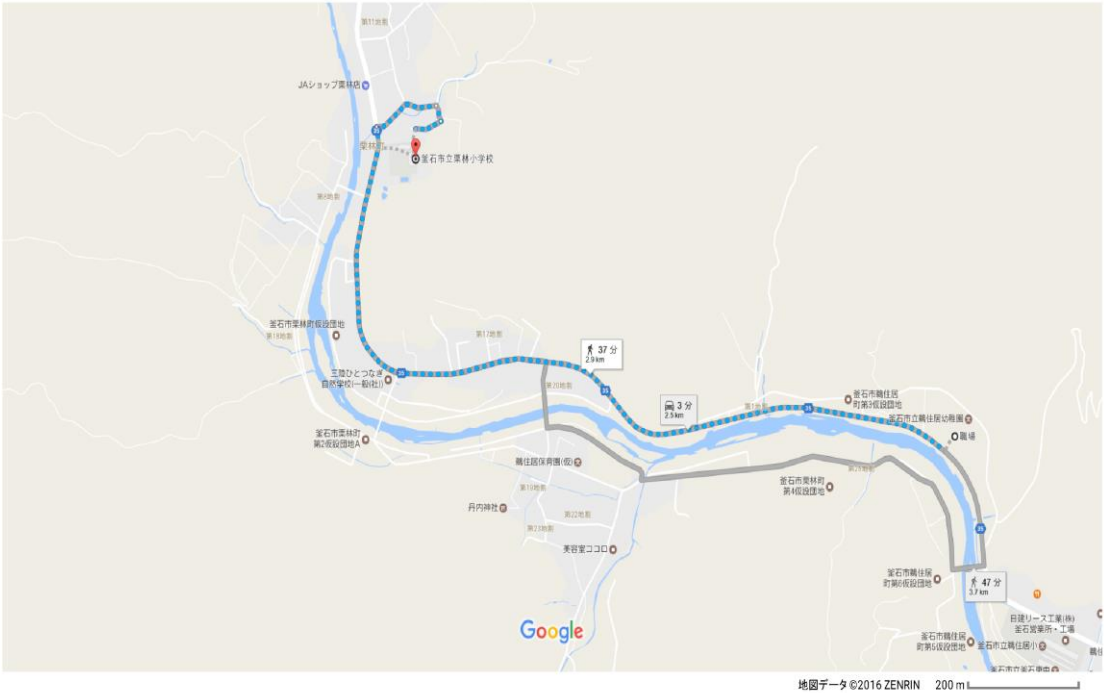
避難場所・経路

風水害・地震等 で施設建物が危険又は使用不可能な場合は、以下の避難先へ避難をする。

緊急避難先	風水害	体育館	連絡先
栗林小学校	地震等	校庭	28-2517

避難場所・経路

〒026-0301 岩手県釜石市鶴住居町第2地割 から 釜石市立栗林小学校 徒歩 2.9 km、37 分



県道35号線 経由 3 分  
最速ルート 2.5 km

県道35号線 経由 37 分  
2.9 km

## 備 蓄 品 リ ス ト

☞ 年2回 チェックしましょう

確認日 年 月 日

確認日 年 月 日

	No.	品 名		数 量	保 管 場 所	使 用 期 限
食 料 品 等	1	飲 料 水	ミネラルウォーター (2ℓ)	12本	職員食堂奥倉庫	2022/1/1
	2		ミネラルウォーター (500ml)	144本	職員食堂奥倉庫	2021/9/1
	2		オレンジジュース	150食分	厨房	
	3	非 常 食	ヒートレスカレー (1袋2・3人用)	30個	職員食堂奥倉庫	2021/11/3
	4		そうめん (1kg)	2袋	職員食堂奥倉庫	2017/10/26
	5		きしめん (200g)	1袋	職員食堂奥倉庫	2017/6/20
	6		そば (200g)	1袋	職員食堂奥倉庫	2017/1/30
	7		缶詰 フルーツカクテル	150食分	厨房	
	8		缶詰 焼き鳥	150食分	厨房	
	9		缶詰 ツナ	150食分	厨房	
	10		米		厨房	
	11		粥		厨房	
	12		カセットコンロ	2個	職員食堂奥倉庫	
	13		カセットボンベ	8本	職員食堂奥倉庫	
	14		鍋	2個	職員食堂奥倉庫	
	15	食 器	皿		職員食堂奥倉庫	
	16		紙コップ		職員食堂奥倉庫	
	17		割り箸		職員食堂奥倉庫	
情 報 機 器	18	ラジオ		1	事務室	
	19	拡声器		1	事務室	
	20	携帯電話		1	事務室	
照 明 等	21	懐中電灯			事務室	
	22	電池			事務室	
	23	ローソク			事務室	
	24	マッチ、ライター			事務室	
作 業 資 材 等	25	スコップ		2		
	26	のこぎり				
	27	ハンマー、釘				
	28	軍手				
	29	長くつ				
	30	土のう				
避 難 用 具 等	31	ロープ			備品倉庫	
	32	ビニールシート			備品倉庫	
	33	毛布			リネン倉庫	
	34	ヘルメット				
	35	バスタオル・タオル				
	36	ビニール袋				
	37	使い捨てカイロ				
	38	おむつ				
	39	救急箱				
	40					

非常用グッズ(非常用持ち出し袋)

No.	品 名	数量	点検					
1	救急箱							
2	ラジオ							
3	懐中電灯							
4	予備電池(ラジオ、電灯用)							
5	ライター							
6	タオル							
7	ポケットティッシュ							
8	コップ							
9	軍手							
10	ゴミ袋							
11	ウォーターバック							
12	マスク							
13	笛							

【別紙 1 2】

「施設の安全対策チェックリスト」

点検項目		点検内容	判定	該当する場合の対処及び応急対策
施設全体				
1	建物  (傾斜・沈下)	傾いている。沈下している。		建物を退去
		傾いているように感じる。		要注意→専門家へ診断を要請
2	建物  (倒壊の危険性)	大きなX字状のひび割れが多数あり。コンクリートの剥落も著しく、鉄筋がかなり露出している。壁の向こう側が透けている。		建物を退去
		斜めやX字形のひび割れがあるが、コンクリートの剥落はわずかである。		要注意→専門家へ診断を要請
3	隣接建築物・周辺地盤	隣接建築物や電柱等が施設の方向に傾いている。		建物を退去または、安全な区画へ避難
		周辺地盤が大きく陥没または隆起している。		建物を退去
		隣接建築物の損傷や周辺地盤の地割れがあるが、施設への影響はないと考えられる。		要注意→専門家へ診断要請
施設内部（居室・通路等）				
1	床	傾いている、または陥没している。		立入禁止
		フロア等、床材に損傷がみられる。		要注意/要修繕
2	壁・天井材	間仕切り壁に損傷がみられる。		要注意/要修繕
		天井材が落下している。		立入禁止
		天井材のズレがみられる。		要注意→専門家へ診断を要請
3	廊下・階段	大きなX字状のひび割れが多数あり、コンクリートの剥落も著しく、鉄筋がかなり露出している。壁の向こう側が透けて見える。		立入禁止
		斜めやX字形のひび割れがあるが、コンクリートの剥落はわずかである。		要注意→専門家へ診断を要請
4	ドア	ドアが外れている。または変形している。		要注意/要修繕
5	窓枠・窓ガラス	窓枠が外れている。または変形している。		要注意/要修繕
		窓が割れている、または変形している。		要注意/要修繕
6	照明器具・吊り器具	照明器具・吊り器具が落下している。		要注意/要修繕
		照明器具・吊り器具のズレがみられる。		要注意/要修繕
7	什器等	什器（家具）等が転倒している。		要注意/要修繕/要固定
		書類等が散乱している。		要注意/要復旧

設備等				
1	電力	外部からの電力供給が停止している。(商用電源の途絶)		要復旧/非常用電源の切り替えを確認/保守へ状況確認
		照明が消えている。		
		空調が停止している。		
2	エレベーター	停止している。		要復旧→メンテナンス業者へ連絡
		警報ランプ・ブザー転倒、鳴動している。		
		かご内に人が閉じ込められている。		メンテナンス業者または消防機関に連絡
3	上水道	停止している。		水道供給業者へ連絡
4	下水道・トイレ	水が流れない。(溢れている)		使用中止/代替え手段の確保/要復旧
5	ガス	異音、異臭、煙が発生している。		立入禁止/ガス供給業者または消防機関へ連絡
		停止している。		要復旧/ガス供給業者へ連絡
6	通信・電話	停止している。		代替え手段の確保/要復旧 →携帯電話等の利用
7	消防用設備等	故障・損傷している。		代替え手段の確保/要復旧 →消防設備業者へ連絡
セキュリティ				
1	入退室・施錠管理	機能していない。		要復旧 →専門業者へ連絡。外部侵入に要注意 (状況により立入禁止)

備考	
----	--

【別紙 1 3】

「施設周辺点検リスト」

点検項目	点検内容	判定	該当する場合の対処及び応急対策
土石流・がけ崩れ・地すべり			
1 土石流	普段聞きなれない大きな音や異様な音が聞こえる (山鳴り、石のぶつかる音など)		
	何とも言えない、土や木の葉が腐ったような異様なにおいがする。		
	急に川の流れが濁り、流木が混ざってくる。		
	雨が降り続けているのに川の水位が下がる。		
	火花が見える。土煙。山が動く。樹木がざわざわ動く		
2 がけ崩れ	斜面に割れ目が見える。		
	斜面から水が湧き出てくるようになる。また、水が濁りだす。		
	斜面からこいしがパラパラ落ちてくる。		
	斜面にある樹木の根が切れるなどの音がある。		
3 地すべり	斜面に割れ目が見える。		
	斜面から水が湧き出るようになる。		
	沢や井戸の水が濁る。(厨房以外の水道水が濁る)		
	土煙。山が動く。樹木がざわめく。		
水害			
1 氾濫	河川が流木等で塞がれている。		
	水位が氾濫想定水位付近まで上がっている。		
	雨が降り続けているのに川の水位が下がる。		
2 施設建物	急に川の流れが濁り、流木が混ざってくる。		
	雨水排水溝が詰まっている。		
	排水溝・浄化槽等から水があふれている。		

施設周辺				
1	要配慮者			

## 高齢者福祉施設等の利用者の特性

	利用者の特性	対応
<b>情報の受信</b> に支援が必要な方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目が不自由な方</li> <li>・耳が不自由な方</li> <li>・行動指示が性格に伝わらない方 (認知症、知的障害がある方など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音声による誘導</li> <li>・事前に情報伝達カードの準備</li> <li>・個別に避難誘導等の介助者の確保</li> </ul>
<b>情報の発信</b> に支援が必要な方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・言葉が不自由な方</li> <li>・耳が不自由な方</li> <li>・自分の意思を正確に伝えられない方 (認知症、知的障害がある方、精神障害がある方など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難誘導等の介助者の確保</li> <li>・避難に係る細かい情報の提供</li> <li>・簡潔で具体的な指示</li> </ul>
<b>移 動</b> に支援が必要な方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車いすや歩行補助具をしようしている方</li> <li>・目が不自由な方</li> <li>・一人では移動できない方(寝たきり等虚弱な方)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動手段として介助者と用具の確保 (車いす、ストレッチャーなど)</li> <li>・避難誘導等の介助者の確保</li> <li>・避難誘導等の介助者の確保</li> </ul>
<b>判 断</b> に支援が必要な方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状況の理解や判断が困難な方 (認知症、知的障害がある方、精神障害がある方など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な指示と誘導をする介助者の確保</li> </ul>

【別紙 15】

利用者引き継ぎ、引き渡し確認書

※他施設及び病院に引き継ぐ際は、下記確認書に記載し、利用者情報用紙、及びサマリーで引き継ぐ。

※家族・親族が引き取る際は、下記確認書に記載する。

氏名	月日	引き取り人	続柄	引き取り先住所	引き取り人電話番号	引き渡した人

### 臨時休業の判断基準

- ・ 台風が直近を通ることが予想されるとき。
- ・ 土砂災害警戒情報や記録的短時間大雨情報が発表されたとき。
- ・ 施設が災害等により被害を受けたとき。

#### 臨時休業時の対応

- ・ 所轄庁へ連絡し報告（釜石市高齢介護福祉課 193-22-0178）
- ・ 入居者様の処遇に関し報告（施設長・相談員・ご家族様）  
施設利用不可の場合・・・ご自宅や他福祉避難所への一時避難  
ショートステイ利用者様・・・各居宅担当へ連絡

災害時施設内放送例

非常時は、大人でも動揺やショックで会話レベルが小学生レベルまで落ちる場合があります。放送や呼びかけは、障がいを持っている方、高齢者、子ども、に伝わるよう出来る限り平易な言葉で必要なことのみを伝えましょう。

火災時の施設内放送例

【非常ベルが鳴った時】

「今 ○○の 近くで 火事を しらせる ベルが 鳴っています」

「今 火事か どうかを 調べています」

「今は エレベーターを 使わないで ください」

「近くの 非常口を 確かめて ください」

「火事か どうか わかったとき すぐに 連絡 します」

「放送に 注意 して ください」

【施設内で、火事の時】

「○○で 火事です」

「階段を 使って 逃げて ください」

「煙は 危険です」

「煙を 吸わないように 体を 低くして 逃げてください」

「ハンカチや タオルがあれば 口と 鼻に あてて ください」

「職員が 案内 します」

「建物の 外に 逃げて ください」

避難誘導の際大きな声とジェスチャーで